

議案第 6 号

令和4年度
(2022年度)

朝霞市水道事業会計予算
及び予算説明書

朝 霞 市

目 次

令和4年度（2022年度）朝霞市水道事業会計予算

本文	1 頁
----------	-----

予 算 説 明 書

令和4年度（2022年度）朝霞市水道事業会計予算実施計画	5 頁
令和4年度（2022年度）朝霞市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	16 頁
給与費明細書	17 頁
継続費に関する調書	22 頁
令和4年度（2022年度）朝霞市水道事業予定貸借対照表	24 頁
令和3年度（2021年度）朝霞市水道事業予定損益計算書	26 頁
令和3年度（2021年度）朝霞市水道事業予定貸借対照表	27 頁
朝霞市水道事業会計に係る注記事項	29 頁

議案第6号

令和4年度（2022年度）朝霞市水道事業会計予算

（総則）

第1条 令和4年度（2022年度）朝霞市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	68,300 戸
(2) 年間総給水量	16,140,000 m ³
(3) 1日平均給水量	44,219 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 水道施設耐震化事業	125,818 千円
ロ 老朽管更新事業	478,632 千円
ハ 電気設備更新事業	399,619 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 事業収益		2,459,984 千円
第1項 営業収益		2,124,749 千円
第2項 営業外収益		335,134 千円
第3項 特別利益		101 千円

支 出		
第1款 事業費		2,430,638 千円
第1項 営業費用		2,157,445 千円
第2項 営業外費用		86,100 千円
第3項 特別損失		182,093 千円
第4項 予備費		5,000 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 869,589 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 104,863 千円、当年度分損益勘定留保資金 446,803 千円、減債積立金 158,961 千円及び建設改良積立金 158,962 千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		891,867 千円
第1項 企業債		885,000 千円
第2項 負担金		6,866 千円
第3項 固定資産売却代金		1 千円

支 出		
第1款 資本的支出		1,761,456 千円
第1項 建設改良費		1,210,525 千円
第2項 企業債償還金		540,931 千円
第3項 予備費		10,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	泉水浄水場 No. 6 配水ポンプ他 更新事業	千円 546,513	令和4年度 (2022年度)	千円 327,899
				令和5年度 (2023年度)	218,614

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設耐震化事業	千円 94,000	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により 繰上償還又は低利に借り換えることが できる。
老朽管更新事業	428,000			
電気設備更新事業	363,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 209,014千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、25,305 千円と定める。

令和4年2月22日提出
朝霞市長 富岡 勝則

予 算 説 明 書

令和4年度（2022年度）朝霞市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業収益				2,459,984	
	1 営業収益			2,124,749	
		1 給水収益		2,019,875	
			1 水道料金	2,019,875	有収水量 14,690,000m ³
		2 受託工事収益		7,524	
			1 手数料	6,503	設計審査手数料 1,589 工事検査手数料 4,914
			2 修繕工事収益	1,021	
		3 その他営業収益		97,350	
			1 材料売却収益	28	
			2 受託料	92,925	下水道使用料調定等事務受託料
			3 他会計負担金	3,750	消火栓修繕等負担金 ほか
			4 手数料	281	指定給水装置工事事業者指定手数料 ほか
			5 雑収益	366	朝霞の零販売事業
	2 営業外収益			335,134	
		1 受取利息及び配当金		249	
			1 預金利息	249	
		3 水道利用加入金		253,000	
			1 水道利用加入金	253,000	新設 232,820 口径変更 20,180
		6 長期前受金戻入		76,345	
			1 国庫補助金長期前受金戻入	5,041	
			3 一般会計補助金長期前受金戻入	18,565	
			4 寄附金長期前受金戻入	7,565	
			5 その他資本剰余金長期前受金戻入	6,208	
			6 一般会計負担金長期前受金戻入	3,178	
			7 工事負担金長期前受金戻入	4,934	
			10 受贈財産長期前受金戻入	30,854	
		7 消費税還付金		1	
			1 消費税還付金	1	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
		9 雑収益		5,539	
			1 不用品売却収益	1	
			2 雑収益	5,538	水道庁舎使用に伴う下水道事業負担分 ほか
	3 特別利益			101	
		1 固定資産売却益		1	
			1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益		100	
			1 過年度損益修正益	100	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業費				2,430,638	
	1 営業費用			2,157,445	
		1 原水及び浄水費		1,146,892	
			1 給料	8,675	一般職給 2人
			2 手当	4,832	扶養手当 258 地域手当 1,072 住居手当 318 通勤手当 70 時間外勤務手当 638 期末手当 1,399 勤勉手当 1,077
			3 賞与引当金繰入額	1,500	期末手当 700 勤勉手当 539 埼玉県市町村職員共済組合負担金 261
			6 法定福利費	3,767	埼玉県市町村職員共済組合負担金 2,567 埼玉県市町村総合事務組合負担金 1,172 地方公務員災害補償基金負担金 28
			10 被服費	10	
			11 備用品費	300	
			12 燃料費	1,238	
			13 光熱水費	535	
			15 通信運搬費	1,763	電話回線使用料
			17 委託料	197,792	浄水場運転管理委託料 107,796 浄水場植木剪定委託料 4,486 水質検査委託料 4,776 水道施設機械警備委託料 3,014 泉水浄水場電気設備保守点検委託料 26,400 泉水浄水場配水ポンプ点検委託料 660 岡浄水場電気設備保守点検委託料 9,614 岡浄水場配水ポンプ点検委託料 418 岡浄水場清掃委託料 212

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					取水井自家用電気工作 物点検委託料 211
					地下オイルタンク保守 点検委託料 198
					浄水場消防設備保守点 検委託料 275
					水道事業認可図書作成 業務委託料 10,032
					泉水浄水場配水池清掃 業務委託料 29,700
			18 手数料	47	
			20 修繕費	36,091	浄水場等施設修繕費
			33 動力費	121,506	浄水場等電気料金
			34 薬品費	1,046	次亜塩素酸ナトリウム購入費 ほか
			37 受水費	767,790	県水受水量 11,298,000m ³ 県水受水率 70.0%
		2 配水及び給水費		220,819	
			1 給料	15,819	一般職給 4人
			2 手当	9,811	扶養手当 78 地域手当 1,980 住居手当 330 通勤手当 570 時間外勤務手当 1,692 管理職手当 600 期末手当 2,400 勤勉手当 2,161
			3 賞与引当金繰入額	2,762	期末手当 1,200 勤勉手当 1,081 埼玉県市町村職員共済 組合負担金 481
			6 法定福利費	6,756	埼玉県市町村職員共済 組合負担金 4,568 埼玉県市町村総合事務 組合負担金 2,136 地方公務員災害補償基 金負担金 52
			10 被服費	183	
			11 備用品費	300	
			17 委託料	83,075	配給水管漏水調査委託 料 30,129 上水道台帳補正委託料 7,832

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					量水器交換委託料 24,415 漏水修理等待機委託料 9,703 C A D 設計積算システムデータ改訂委託料 3,300 街区基準点撤去・復旧測量業務委託料 413 管路腐食度調査業務委託料 3,256 臨時電話受付業務委託料 89 水管橋点検業務委託 3,938
			19 賃借料	8,593	C A D 設計積算システム賃貸借料 ほか
			20 修繕費	77,374	配給水管修繕費 ほか
			23 材料費	248	修理用材料費
			32 路面復旧費	1,598	
			35 補助交付金	14,300	私道給水管布設替整備費補助金 6,600 私道老朽管布設替整備費補助金 7,700
		3 受託工事費		27,832	
			1 給料	12,192	一般職給 3人
			2 手当	6,910	扶養手当 576 地域手当 1,583 通勤手当 299 時間外勤務手当 493 管理職手当 420 期末手当 2,013 勤勉手当 1,526
			3 賞与引当金繰入額	2,143	期末手当 1,007 勤勉手当 763 埼玉県市町村職員共済組合負担金 373
			6 法定福利費	5,244	埼玉県市町村職員共済組合負担金 3,558 埼玉県市町村総合事務組合負担金 1,646 地方公務員災害補償基金負担金 40
			10 被服費	47	
			11 備用品費	200	
			14 印刷製本費	73	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			20 修繕費	1, 022	配給水管修繕費
			23 材料費	1	
		4 業務費		194, 997	
			1 給料	26, 654	一般職給 6人
			2 手当	16, 727	扶養手当 798
					地域手当 3, 532
					住居手当 336
					通勤手当 377
					時間外勤務手当 1, 549
					管理職手当 1, 980
					期末手当 4, 193
					勤勉手当 3, 833
					会計年度任用職員期末手当 129
			3 賞与引当金繰入額	4, 922	期末手当 2, 097
					勤勉手当 1, 917
					埼玉県市町村職員共済組合負担金 846
					会計年度任用職員期末手当 62
			5 報酬	963	会計年度任用職員 1人
			6 法定福利費	11, 687	埼玉県市町村職員共済組合負担金 7, 984
					埼玉県市町村総合事務組合負担金 3, 599
					地方公務員災害補償基金負担金 90
					労務災害保険料負担金 3
					雇用保険料 11
			10 被服費	48	
			11 備用品費	1, 349	
			14 印刷製本費	2, 890	
			15 通信運搬費	15, 117	郵便料
			17 委託料	82, 720	収納検針委託料 78, 940
					検満メーター取替通知書等作成委託料 1, 030
					水道システムカスタマイズ委託料 2, 750
			18 手数料	13, 098	コンビニ収納取扱手数料 ほか

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			19 賃借料	18,772	電算システム機器賃貸借料
			20 修繕費	50	
		5 総係費		43,730	
			1 給料	8,107	一般職給 3人
			2 手当	5,589	扶養手当 318
					地域手当 1,011
					住居手当 336
					通勤手当 143
					時間外勤務手当 1,437
					期末手当 1,195
					勤勉手当 892
					会計年度任用職員期末 手当 257
			3 賞与引当金繰入額	1,367	期末手当 598
					勤勉手当 446
					埼玉県市町村職員共済 組合負担金 220
					会計年度任用職員期末 手当 103
			5 報酬	2,167	上下水道審議会委員 15人 会計年度任用職員 2人
			6 法定福利費	2,783	埼玉県市町村職員共済 組合負担金 1,824
					埼玉県市町村総合事務 組合負担金 886
					地方公務員災害補償基 金負担金 26
					労務災害保険料負担金 6
					雇用保険料 41
			8 旅費	250	費用弁償 107
					普通旅費 143
			9 報償費	300	弁護士報酬
			10 被服費	72	
			11 備用品費	1,587	
			12 燃料費	441	
			14 印刷製本費	305	
			15 通信運搬費	917	電話料

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			17 委託料	4,637	電話交換設備等保守点検委託料 60 エレベーター保守点検委託料 631 自動ドア保守点検委託料 185 空調設備保守点検委託料 1,276 消防設備保守点検委託料 77 清掃委託料 2,408
			18 手数料	137	金融機関手数料 ほか
			19 賃借料	2,196	土地借上料 ほか
			20 修繕費	7,705	水道庁舎修繕費 ほか
			24 公課費	115	自動車重量税 ほか
			25 補償費	10	
			26 研修費	494	職員研修費
			28 厚生費	43	職員定期健康診断料
			29 会費負担金	366	日本水道協会
			31 保険料	2,254	水道機械設備損害保険料 ほか
			38 貸倒引当金繰入額	1,844	
			40 雑費	44	
		6 減価償却費		506,996	
			1 建物減価償却費	28,415	
			2 構築物減価償却費	370,234	
			3 機械及び装置減価償却費	105,826	
			5 工具器具及び備品減価償却費	2,521	
		7 資産減耗費		16,152	
			1 固定資産除却費	16,151	
			2 たな卸資産減耗費	1	
		8 その他営業費用		27	
			1 材料売却原価	27	
	2 営業外費用			86,100	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		46,668	
			1 企業債利息	46,667	財務省 9件 24,911 金融機構 28件 21,533

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					市中銀行 1件 223
			2 借入金利息	1	
		2 消費税		37,824	
			1 消費税	37,824	
		3 雑支出		1,608	
			2 雑支出	1,608	
	3 特別損失			182,093	
		1 固定資産売却損		1	
			1 固定資産売却損	1	
		4 過年度損益修正損		1,532	
			1 過年度損益修正損	1,532	
		5 その他特別損失		180,560	
			1 固定資産撤去費	180,560	
	4 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入				891,867	
	1 企業債			885,000	
		1 企業債		885,000	
		1 建設改良等企業債		885,000	水道施設耐震化事業 94,000
					老朽管更新事業 428,000
					電気設備更新事業 363,000
	2 負担金			6,866	
		1 負担金		6,864	
			1 他会計負担金	6,864	消火栓設置費負担金
		2 寄附金		1	
			1 寄附金	1	
		3 水道利用加入金		1	
			1 水道利用加入金	1	
	3 固定資産売却 代金			1	
		1 固定資産売却代 金		1	
			1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出				1,761,456	
	1 建設改良費			1,210,525	
		2 建設改良費		1,148,020	
			1 建設改良費	1,148,020	老朽管更新工事 ほか
		3 営業設備費		14,867	
			1 固定資産購入費	132	
			3 量水器費	14,735	
		4 建設改良事務費		47,638	
			1 給料	21,614	一般職給 6人
			2 手当	13,720	扶養手当 396 地域手当 2,692 住居手当 1,008 通勤手当 194 時間外勤務手当 2,672 管理職手当 420 期末手当 3,593 勤勉手当 2,745
			3 賞与引当金繰入額	3,464	期末手当 1,619 勤勉手当 1,242 埼玉県市町村職員共済組合負担金 603
			6 法定福利費	8,840	埼玉県市町村職員共済組合負担金 6,227 埼玉県市町村職員総合事務組合負担金 2,505 地方公務員災害補償基金負担金 69 雇用保険料 39
	2 企業債償還金			540,931	
		1 企業債償還金		540,931	
			1 建設改良費等企業債償還金	540,931	財務省 9件 233,364 金融機構 21件 292,167 市中銀行 1件 15,400
	3 予備費			10,000	
		1 予備費		10,000	
			1 予備費	10,000	

令和4年度（2022年度）朝霞市水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	45,000
減価償却費	506,996,000
固定資産除却費	16,151,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 356,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 3,682,000
長期前受金戻入額	△ 76,345,000
受取利息及び配当金	△ 249,000
支払利息及び企業債取扱諸費	46,668,000
未収金の増減額（△は増加）	1,055,000
未払金の増減額（△は減少）	460,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 22,977,000
小計	467,766,000
受取利息及び配当金	249,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 46,668,000
4条消費税調整額	△ 441,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	420,906,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,097,022,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	6,866,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,090,155,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	885,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 540,931,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	344,069,000

資金増加額（又は減少額）	△ 325,180,000
資金期首残高	1,204,734,867
資金期末残高	879,554,867

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	17 (4)	3,129	71,447	54,382	128,958	32,418	161,376
	資本勘定支弁職員	0	6 (0)	0	21,614	16,581	38,195	9,443	47,638
	合 計	15	23 (4)	3,129	93,061	70,963	167,153	41,861	209,014
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	17 (3)	3,452	73,013	55,120	131,585	34,002	165,587
	資本勘定支弁職員	0	5 (0)	0	18,209	12,707	30,916	7,788	38,704
	合 計	15	22 (3)	3,452	91,222	67,827	162,501	41,790	204,291
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (1)	△ 323	△ 1,566	△ 738	△ 2,627	△ 1,584	△ 4,211
	資本勘定支弁職員	0	1 (0)	0	3,405	3,874	7,279	1,655	8,934
	合 計	0	1 (1)	△ 323	1,839	3,136	4,652	71	4,723

職員数のうち、一般職の上段は常勤職員、下段の()内は短時間勤務の再任用職員及び会計年度任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	2,424	11,870	2,328	1,653	8,481	3,420	22,565	18,222
	前 年 度	2,160	11,669	1,668	1,153	6,699	3,840	23,096	17,542
	比 較	264	201	660	500	1,782	△ 420	△ 531	680

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	17 (1)	242	71,447	53,831	125,520	32,377	157,897
	資本勘定支弁職員	0	6 (0)	0	21,614	16,581	38,195	9,443	47,638
	合 計	15	23 (1)	242	93,061	70,412	163,715	41,820	205,535
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	17 (0)	605	73,013	54,513	128,131	33,962	162,093
	資本勘定支弁職員	0	5 (0)	0	18,209	12,707	30,916	7,788	38,704
	合 計	15	22 (0)	605	91,222	67,220	159,047	41,750	200,797
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (1)	△ 363	△ 1,566	△ 682	△ 2,611	△ 1,585	△ 4,196
	資本勘定支弁職員	0	1 (0)	0	3,405	3,874	7,279	1,655	8,934
	合 計	0	1 (1)	△ 363	1,839	3,192	4,668	70	4,738

職員数のうち、一般職の上段は常勤職員、下段の()内は短時間勤務再任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	2,424	11,870	2,328	1,653	8,481	3,420	22,014	18,222
	前 年 度	2,160	11,669	1,668	1,153	6,699	3,840	22,489	17,542
	比 較	264	201	660	500	1,782	△ 420	△ 475	680

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	3	2,887	0	551	3,438	41	3,479
前年度	損益勘定支弁職員	3	2,847	0	607	3,454	40	3,494
比 較		0	40	0	△ 56	△ 16	1	△ 15

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	551	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	607	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	(56)	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,839	昇 給 に 伴 う 増 加 分	288	平 均 昇 給 率 (本年度) (前年度) 0.8% 0.8%
		その他の増減分	1,551	人 事 異 動 等 に よ る 増
手 当	1,646	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 724	期 末 手 当 (本年度) (前年度) 6級以上の職員の支給割合 2.00月分 2.15月分 5級以下の職員の支給割合 2.40月分 2.55月分
		その他の増減分	2,370	人 事 異 動 等 に よ る 増

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	備 考
令和4年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	325,177	
	平 均 給 与 月 額 (円)	400,343	
	平 均 年 齢 (歳)	46.7	
令和3年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	340,018	
	平 均 給 与 月 額 (円)	417,987	
	平 均 年 齢 (歳)	48.3	

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	備 考
		行 政 職 (円)	
高 校 卒	154,900	154,900	
大 学 卒	188,700	188,700	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			備 考
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令和4年1月1日現在	1 級	3	14.3	() 内は短時間 勤 務 職 員
	2 級	2	9.5	
	3 級	5	23.8	
	4 級	5	23.8	
	5 級	3	14.3	
	6 級	2	9.5	
	7 級	0	0.0	
	8 級	1	4.8	
	計	21	100.0	
令和3年1月1日現在	1 級	1	4.5	() 内は短時間 勤 務 職 員
	2 級	2	9.1	
	3 級	8	36.4	
	4 級	4	18.2	
	5 級	4 (1)	18.2 (100.0)	
	6 級	2	9.1	
	7 級	0	0.0	
	8 級	1	4.5	
	計	22 (1)	100.0 (100.0)	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主 事 補	主 事	主 任	係 長	課長補佐	課 長	部 次 長	部 長

(4) 昇給

区 分			一 般 職	備 考
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		23	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		20	
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	3	
		3 号 給 (人)	2	
		4 号 給 (人)	13	
		6 号 給 (人)	2	
	比 率 (B) / (A) (%)		87.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		22	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		18	
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	4	
		3 号 給 (人)	4	
		4 号 給 (人)	6	
		6 号 給 (人)	4	
	比 率 (B) / (A) (%)		81.8	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	()内は再任用職員
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

新 設 定 分

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳							
					企業債	その他						
1	資本的支出	1 建設改良費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			令和4年度 (2022年度)	327,899	298,000	29,899	—	—	327,899	327,899	—	60
			令和5年度 (2023年度)	218,614	198,000	20,614	—	—	—	—	218,614	—
			計	546,513	496,000	50,513	—	—	327,899	327,899	218,614	60

既 設 定 分

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳							
					企業債	その他						
1 資本的支出	1 建設改良費	岡浄水場計装設備更新事業		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			令和3年度 (2021年度)	107,580	97,000	10,580	—	107,580	—	107,580	—	60
			令和4年度 (2022年度)	71,720	65,000	6,720	—	—	71,720	71,720	—	40
			計	179,300	162,000	17,300	—	107,580	71,720	179,300	—	100

令和4年度（2022年度）朝霞市水道事業予定貸借対照表

令和5年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,226,720,246	
ロ 建物	1,820,144,687		
減価償却累計額	<u>△ 766,364,789</u>	1,053,779,898	
ハ 構築物	17,054,069,787		
減価償却累計額	<u>△ 6,830,211,387</u>	10,223,858,400	
ニ 機械及び装置	4,914,134,485		
減価償却累計額	<u>△ 2,789,309,245</u>	2,124,825,240	
ホ 車両運搬具	14,344,343		
減価償却累計額	<u>△ 13,629,025</u>	715,318	
ヘ 工具器具及び備品	34,259,010		
減価償却累計額	<u>△ 19,776,011</u>	14,482,999	
ト 建設仮勘定		<u>345,995,000</u>	
有形固定資産合計			15,990,377,101

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>1,399,780</u>	
無形固定資産合計			<u>1,399,780</u>
固定資産合計			15,991,776,881

2 流動資産

(1) 現金預金		879,554,867	
(2) 未収金	307,862,000		
貸倒引当金	<u>△ 1,844,000</u>	306,018,000	
(3) 貯蔵品		31,231,797	
流動資産合計			<u>1,216,804,664</u>
資産合計			<u><u>17,208,581,545</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,615,538,905

企業債合計

4,615,538,905

固定負債合計

4,615,538,905

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 498,562,959

企業債合計

498,562,959

(2) 未払金

24,196,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

16,158,000

引当金合計

16,158,000

(4) その他流動負債

106,244,573

流動負債合計

645,161,532

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,847,703,079

(2) 収益化累計額

△ 2,136,886,280

繰延収益合計

1,710,816,799

負債合計

6,971,517,236

資 本 の 部

6 資本金

8,549,242,724

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

20,420,774

ロ 寄附金

35,829,912

ハ その他資本剰余金

186,614,317

ニ 負担金

86,427,883

ホ 補助金

4,663,818

資本剰余金合計

333,956,704

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

429,376,987

ロ 利益積立金

177,000,000

ハ 建設改良積立金

429,519,894

ニ 当年度未処分利益剰余金

317,968,000

利益剰余金合計

1,353,864,881

剰余金合計

1,687,821,585

資本合計

10,237,064,309

負債資本合計

17,208,581,545

令和3年度（2021年度）朝霞市水道事業予定損益計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,796,760,000		
(2) 受託工事収益	5,921,000		
(3) その他営業収益	<u>85,101,000</u>	1,887,782,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	942,773,000		
(2) 配水及び給水費	262,574,000		
(3) 受託工事費	27,077,000		
(4) 業務費	172,131,000		
(5) 総係費	60,381,000		
(6) 減価償却費	505,646,000		
(7) 資産減耗費	38,986,000		
(8) その他営業費用	<u>26,000</u>	<u>2,009,594,000</u>	
営業利益			△ 121,812,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	120,000		
(2) 水道利用加入金	178,304,000		
(3) 長期前受金戻入	77,371,000		
(4) 雑収益	<u>5,312,000</u>	261,107,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	61,141,000		
(2) 雑支出	<u>1,767,000</u>	<u>62,908,000</u>	198,199,000
経常利益			76,387,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	<u>91,000</u>	92,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	1,597,000		
(3) その他特別損失	<u>23,000,000</u>	24,598,000	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>	△ 29,051,000
当年度純利益			47,336,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			350,741,000
当年度未処分利益剰余金			<u><u>398,077,000</u></u>

令和3年度（2021年度）朝霞市水道事業予定貸借対照表

令和4年3月31日

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,226,720,246	
ロ 建物	1,820,144,687		
減価償却累計額	<u>△ 737,949,789</u>	1,082,194,898	
ハ 構築物	16,454,985,040		
減価償却累計額	<u>△ 6,518,721,640</u>	9,936,263,400	
ニ 機械及び装置	4,700,991,652		
減価償却累計額	<u>△ 2,711,612,412</u>	1,989,379,240	
ホ 車両運搬具	14,345,343		
減価償却累計額	<u>△ 13,629,025</u>	716,318	
ヘ 工具器具及び備品	34,139,010		
減価償却累計額	<u>△ 17,255,011</u>	16,883,999	
ト 建設仮勘定		<u>145,705,000</u>	
有形固定資産合計			15,397,863,101
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>1,399,780</u>	
無形固定資産合計			<u>1,399,780</u>
固定資産合計			15,399,262,881

2 流動資産

(1) 現金預金		1,204,734,867	
(2) 未収金	308,917,000		
貸倒引当金	<u>△ 2,200,000</u>	306,717,000	
(3) 貯蔵品		22,989,797	
流動資産合計			<u>1,534,441,664</u>
資産合計			<u><u>16,933,704,545</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,301,962,435

企業債合計 4,301,962,435

固定負債合計 4,301,962,435

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 468,070,429

企業債合計 468,070,429

(2) 未払金 23,736,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金 16,376,000

引当金合計 16,376,000

(4) その他流動負債 106,244,573

流動負債合計 614,427,002

5 繰延収益

(1) 長期前受金 3,855,541,496

(2) 収益化累計額 △ 2,075,244,697

繰延収益合計 1,780,296,799

負債合計 6,696,686,236

資 本 の 部

6 資本金

8,198,501,724

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 20,420,774

ロ 寄附金 35,829,912

ハ その他資本剰余金 186,613,317

ニ 負担金 86,427,883

ホ 補助金 4,663,818

資本剰余金合計 333,955,704

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 564,669,987

ロ 利益積立金 177,000,000

ハ 建設改良積立金 564,813,894

ニ 当年度未処分利益剰余金 398,077,000

利益剰余金合計 1,704,560,881

剰余金合計 2,038,516,585

資本合計 10,237,018,309

負債資本合計 16,933,704,545

朝霞市水道事業会計に係る注記事項

I 重要な会計方針に係る注記

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による）

- ・主な耐用年数

建物	15～50 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	8～20 年
車両及び運搬具	4～ 5 年
工具器具及び備品	2～20 年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職により退職給付金が不足となった場合に生じる埼玉縣市町村総合事務組合の特別負担金については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、また、これらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。引当金の残額についての処理方法は、差額補充法で行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書については、間接法にて作成している。

Ⅲ 予定貸借対照表等に関する注記

1 予定貸借対照表に関する注記

- (1) 繰延収益（長期前受金）は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等を計上している。
- (2) 引当金として、賞与引当金・貸倒引当金を計上している。
- (3) 令和4年6月に期末手当、勤勉手当及び法定福利費を支給するために、令和3年度(2021年度)に計上した賞与引当金 16,376,000円を全額取り崩している。
- また、令和5年度(2023年度)に支給する期末手当、勤勉手当及び法定福利費のうち、令和4年度(2022年度)の負担に属する額として、賞与引当金16,158,000円を計上している。
- (4) 令和4年度(2022年度)の回収不能額に充てるために、令和3年度(2021年度)に計上した貸倒引当金2,200,000円を全額取り崩している。
- また、令和5年度(2023年度)の回収不能見込額として、貸倒引当金 1,844,000円を計上している。

2 予定損益計算書に関する注記

長期前受金戻入は、長期前受金の減価償却見合い分及び除却分を収益化している。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額

1 年内	27,566 千円
1 年超	20,659 千円
計	48,225 千円

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。